

科目名・単位数		原価計算原理 2単位	科目分類	管理会計系	基礎科目
配当年次		1年次・春学期・昼	担当教員	やすだ まさよし	
履修形態		選択必修		保田 順慶	
授業概要		原価計算の主要な目的は、財務諸表作成目的と経営管理目的とに大別できる。前者の目的にとって最も適切な原価計算は、実際原価計算である。一方、後者の経営管理のための原価計算は、管理会計の領域に属する原価計算である。本講義では、まず原価計算の目的について詳説し、次いで原価概念など原価計算を学ぶ上での基礎的知識について順に解説する。これを踏まえて、原価計算の手続きである費目別計算→部門別計算→製品別計算について解説する。本講義の目的は、高度会計専門職業人として必須の知識である実際原価計算の理論と技術を的確に理解することにある。			
到達目標		原価計算を学ぶ上での基礎的知識の理解と実際原価計算の基本的枠組みを的確に理解し、実際原価計算を行いうる能力を培うこと。			
授業方法		講義形式で配付資料に基づいて進める。試験による効果測定は、中間テストと期末試験の2回とする。			
事前・事後学習		毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については参考図書等で学習をしておくこと（90分）。また、中間テストや期末テストに備えて、講義終了後には講義内で扱った例題を再度解き直しておくこと。（90分）			
成績評価の方法		中間テスト 40%、期末考査 60%の割合で評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法		中間テストの解説は、講義内で時間を設けて実施する。 期末試験の解説については、終了後に実施する。			
履修上の注意		原価計算を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。			
授 業 計 画					
第1回	1. 原価計算の目的 原価計算の目的は、大きく区分すると財務諸表作成目的と経営管理目的から成る。さらに後者は、業績評価目的と経営意思決定目的に区分できる。				
第2回	2. 原価計算の基礎知識 原価計算は、原価計算制度（実際原価計算と標準原価計算）と特殊原価調査に分類できる。前者は、原価計算基準に規定された原価の一般概念を示す。後者については、非原価項目について説明する。原価計算の基礎知識として、製造原価と総原価、原価計算の手続き、原価計算単位と原価計算期間について学習する。				
第3回	3. 費目別計算（1） 費目別計算の意義と材料費会計の主要論点である①材料購入の計算と処理（実際と予定）②材料消費額の計算（継続記録法と棚卸計算法）③月末材料の管理（棚卸減耗費）について学習する。				

第 4 回	4. 費目別計算 (2) 労務費会計の主要論点である①労働力の購入額 (給与の支払額) ②労働力の消費額の計算と処理③未払給与に関する処理について学習する。また経費会計についても学習する。
第 5 回	5. 製造間接費会計 製造間接費の意義、実際配賦の欠陥、正常配賦、基準操業度 (理論的生産能力、実際的生産能力、平均操業度、期待実際操業度)、公式法変動予算について学習する。
第 6 回	6. 部門別計算 部門別計算の目的、原価部門の分類、部門別計算の手続、補助部門間相互の用役の授受 (直接配賦法、相互配賦法、連立方程式法、階梯式配賦法) について学習する。
第 7 回	7. 個別原価計算 個別原価計算の意義、概要を説明する。さらに、個別原価計算における仕損については、①補修によって良品となる場合②新たに代品を製造する場合の計算と処理について学習する。
第 8 回	8. 総合原価計算 (1) 総合原価計算の意義、概要を説明する。月末仕掛品原価の計算 (平均法、先入先出法) についてその意味と計算方法を学習する。
第 9 回	9. 中間テスト 中間テストを実施し、授業内で解説講義も行う。
第 10 回	10. 総合原価計算 (2) 減損と仕損の意義、減損と仕損の処理方法、良品への負担関係について学習する。本講義では、度外視法の意義と計算方法について、例を用いて、評価額のある場合・ない場合について、完成品のみ負担、両者負担による場合の説明をする。
第 11 回	11. 総合原価計算 (3) 前講義の度外視法と比較しながら、非度外視法の意義と計算方法について、評価額のある場合・ない場合について、完成品のみ負担、両者負担による場合の説明をする。また、異常減損費・異常仕損費の処理についても学習する。
第 12 回	12. 工程別総合原価計算 工程別総合原価計算について、累加法、非累加法それぞれの意義、目的、分類、計算方法について学習する。また、原材料の追加投入の場合の計算例を説明する。加工費工程別計算についても学習する。
第 13 回	13. 組別総合原価計算と等級別総合原価計算 組別総合原価計算・等級別総合原価計算の意義、特徴、分類、方法、勘定連絡、計算例について学習する。
第 14 回	14. 連産品原価の計算・まとめ 連産品の意義、計算方法、連結原価の配賦計算とその目的について学習する。また、副産物と作業くずの計算方法についても学習する。本講義は最終講義なので随時、質疑応答をする。
第 15 回	15. 期末テスト 期末テストを実施し、授業内で解説講義も行う。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	山田庫平編著『原価計算の基礎知識[改訂版]』(東京経済情報出版、2004)

科目名・単位数		管理会計Ⅰ 2単位	科目分類	管理会計系	基礎科目
配当年次		1年次・春学期・昼・夜	担当教員	やすだ まさよし	
履修形態		選択必修		保田 順慶	
授 業 概 要		本講義では、原価管理や経営計画の設定に役立ち、また制度として認められている会計技法の標準原価計算について説明する。次いで直接原価計算および利益管理に有用な会計技法である原価・営業量・利益関係の分析について解説すると共に、両技法において必要となる原価の固定分解について説明する。また、講義後半においては、管理会計の周辺領域の知識やBSC、ABC、原価企画といった新しい管理会計技法の基礎知識についても概説する。高度会計専門職業人として必要な管理会計の基礎知識の習得を目指す。			
到 達 目 標		実際原価計算と標準原価計算との相違を理解し、管理会計技法を活用しうる能力を培うこと。また、CVP分析や意思決定会計の基礎を理解すること。BSC、ABC、原価企画などの基礎知識を身につけること。			
授 業 方 法		講義形式で配付資料に基づいて進める。試験による効果測定は、中間テストと期末試験の2回とする。			
事前・事後学習		毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については参考図書等で学習しておくこと（90分）。また、中間テストや期末テストに備えて、講義終了後には講義内で扱った例題を再度解き直しておくこと（90分）。			
成績評価の方法		中間テスト 40%、期末考査 60%の割合で評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法		中間テストの解説は、講義内で時間を設けて実施する。 期末試験の解説については、終了後に実施する。			
履修上の注意		管理会計を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。			
授 業 計 画					
第1回	1. 標準原価計算（1） 標準原価計算の意義、目的（原価管理目的、財務諸表作成目的、予算管理目的、記帳の簡略化・迅速化）、標準原価カード、標準原価計算の手続きについて学習する。				
第2回	2. 標準原価計算（2） 標準原価計算における勘定記入法（①シングルプラン、パーシャルプラン、修正パーシャルプラン）とそれらの根拠について説明する。				
第3回	3. 標準原価計算（3） 標準原価計算における差異分析の概要、直接材料費の差異分析、直接労務費の差異分析、製造間接費差異分析について、図解して説明する。				

第 4 回	4. 標準原価計算（4） 標準工程別総合原価計算 標準工程別総合原価計算における原価標準の設定、勘定連絡図、仕掛品勘定の記入、差異分析について学習する。
第 5 回	5. 標準原価計算（5） 標準個別原価計算 標準個別原価計算における原価標準の設定、指図書別の製造原価と勘定記入の関係を学習する。
第 6 回	6. 標準原価計算（6） 標準原価計算による仕損・減損 標準原価計算における正常仕損費と異常仕損費の把握を理解し、仕損や減損が発生する場合の原価標準の設定方法と勘定記入について第 1 法と第 2 法を学習する。
第 7 回	7. 標準原価計算（7） 標準原価計算を特定の業種で行った場合に生じる配合差異と歩留差異について学習する。また、標準原価計算における作業くずの処理と原価差異の会計処理について学習する。
第 8 回	8. 直接原価計算（1） 直接原価計算の意義と目的、特徴についての理論的な検討を行う。全部原価計算との違いを理解し、直接原価計算における損益計算書、固定費調整について学習する。
第 9 回	9. 直接原価計算（2） 利益計画に有用な直接原価計算と原価管理に有用な標準原価計算とが結合した直接標準原価計算について、全部標準原価計算の損益計算書や勘定連絡と比較しながら学習する。
第 10 回	10. 中間テスト 中間テストを実施し、授業内で解説講義も行う。
第 11 回	11. 原価・営業量・利益関係の分析 原価を変動費と固定費に分解し、企業の短期利益計画に役立つ原価・営業量・利益関係の分析（CVP 分析）について、図解しながら学習する。また、原価の固定分解、損益分岐分析、安全余裕率、経営レバレッジ係数、損益分岐図表、多品種製品の CVP 分析などについて計算例を用いて学習する。
第 12 回	12. 管理会計の基礎知識（1） 管理会計の基礎知識や経営組織論、経営管理論との管理会計の関係性について基礎的な知識を講義する。また、重要なコストマネジメント手法である原価企画の基礎知識についても説明する。
第 13 回	13. 管理会計の基礎知識（2） 重要な管理会計技法である ABC（活動基準原価計算）や ABM（活動基準原価管理）について、その基礎知識を学習する。
第 14 回	14. 管理会計の基礎知識（3）・まとめ 新たな管理会計技法として注目を集めた BSC（バランスト・スコアカード）の基礎知識について学習する。
第 15 回	15. 期末テスト 期末テストを実施し、授業内で解説講義も行う。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	山田庫平・吉村聡編著『経営管理会計の基礎』（東京経済情報出版、2006）

科目名・単位数		管理会計Ⅱ 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	やすだ まさよし	
履修形態		選択必修		保田 順慶	
授 業 概 要		管理会計Ⅱでは、管理会計Ⅰでの内容をステップアップして学習する。管理会計の目的は、製品原価を正確に計算してこれを経営戦略に役立てることにある。しかし原価計算の価値は、この製品原価の計算をした結果を単に求めるだけでなく、製品原価が企業に何らかのプラスの情報を提供することにその意義がある。本講義では、企業が原価情報をどのような経営戦略や意思決定に役立てているかを具体的な計算例を紹介しながら学習を進める。高度会計専門職業人として必要な管理会計学や経営戦略の基礎知識について学習する。			
到 達 目 標		意思決定問題を含めてプロダクト・コストに関する知識を身に付け、それを行いうる能力を培うこと。また、企業価値評価、B S C、資金管理の基礎知識を身につけること。			
授 業 方 法		講義形式で配付資料に基づいて進める。試験による効果測定は、中間テストと期末試験の2回とする。			
事前・事後学習		毎回事前に配付資料を通読して、不安がある項目については参考図書等で学習をしておくこと（90分）。また、中間テストや期末テストに備えて、講義終了後には講義内で扱った例題を再度解き直しておくこと（90分）。			
成績評価の方法		中間テスト 40%、期末考査 60%の割合で評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、毎回の講義で課題の提出を課す。			
フィードバックの方法		中間テストの解説は、講義内で時間を設けて実施する。 期末試験の解説については、終了後に実施する。			
履修上の注意		管理会計を学ぶ強い意欲を持って授業に臨むこと。			
授 業 計 画					
第1回	1. 予算管理（1） 予算管理の体系（長期予算、短期予算）について、歴史的経緯を踏まえて概観し、基本予算の編成手続きについて学習する。				
第2回	2. 予算管理（2） 予算実績比較損益計算書の作成、予算実績差異について学習する。主に販売活動に関する差異分析手法について詳しく学習する。				
第3回	3. 事業部の業績測定（1） 事業部制組織の長所と短所について、具体例を示しながら検討する。計算事例として、固定費の貢献差益法、事業部長の業績測定（管理可能投下資本利益率、管理可能残余利益など）を学習する。				

第 4 回	4. 事業部の業績測定（2） 事業部長と事業部自体の業績測定が同じでないことを念頭におき、前講義の事業部長の業績測定を復習し、本講義では事業部自体の業績測定（投下資本利益率、純残余利益など）を学習する。
第 5 回	5. 意思決定会計 経営意思決定の意義、分類（構造的意思決定、業務執行上の意思決定）、プロセス、経営意思決定に必要な原価概念（認識基準、測定基準）と経営意思決定の方法について説明する。
第 6 回	6. 差額原価収益分析（1）：短期意思決定 特別注文可否の意思決定（総額法による解法、純額法による解法）、内製か購入かの意思決定問題について、具体例を用いて学習する。
第 7 回	7. 差額原価収益分析（2） 追加加工の可否の意思決定（総額法による解法、純額法による解法）、セグメントの廃止か継続かの意思決定について、具体的な計算例を用いて学習する。
第 8 回	8. 差額原価収益分析（3）・設備投資の意思決定（1） 在庫管理のための経済的発注量の計算について、具体的な計算例を用いて学習する。設備投資の意思決定の特徴について、プロジェクトの評価方法等を学習する。
第 9 回	9. 中間テスト 中間テストを実施し、授業内で解説講義も行う。
第 10 回	10. 設備投資の意思決定（2） 戦略的意思決定におけるキャッシュ・フローの把握方法について学習する。タックスシールドの取り扱い、新規投資や取替投資について学習する。
第 11 回	11. 設備投資の意思決定（3）・企業価値（1） 戦略的意思決定における不確実性下の意思決定方法や正味現在価値法と内部利益率法の比較等について学習する。また、フリーキャッシュフローモデルによる企業価値評価方法について学習する。
第 12 回	12. 企業価値（2）資金管理 EVAモデルによる企業価値の評価方法について学習する。また、資金管理の基礎知識について説明する。
第 13 回	13. 原価企画 原価企画の基本的な考え方や登場の背景について学習する。コストマネジメントにおける設計・企画段階での原価の作り込みの重要性について学ぶ。
第 14 回	14. BSC BSC（バランスト・スコアカード）の4つの視点の詳細やスコアシートの作成方法、BSCのマネジメントコントロールシステムにおける位置づけ、BSCに対する批判について学習する。
第 15 回	15. 期末テスト 期末テストを実施し、授業内で解説講義も行う。
テ キ ス ト	講義時に資料を配付する。
参 考 図 書	山本浩二、小倉昇ほか編『管理会計論第2版』スタンダードテキスト（中央経済社）

科目名・単位数		財務諸表分析 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	あべ ひでとし	
履修形態		選択必修		安部 秀俊	
授 業 概 要		本講義では、これまで学んだ簿記や財務諸表の知識に基づいて、主に財務諸表から企業経営の実態および企業が抱える問題点をあぶりだしていく方法を学んでいく。ここでは財務諸表で与えられた会計数値を使った比率やその比較に基づく分析が中心となる。それは企業の経営管理者だけでなく、投資家や金融機関、取引先、従業員など企業経営に関心を持つ関係者が行うさまざまな意思決定に役立てるために、有用な情報を提供しうる方法である。			
到 達 目 標		財務諸表から企業の問題点や課題を抽出し、解決の方向を見出す能力を培うこと。			
授 業 方 法		1. 各回のテーマを教科書と配布資料に基づいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 2. 各テーマに基づき、プレゼンテーションおよび討議を行う。			
事前・事後学習		報告発表用として準備のための事前学習が必要である。事後学習として、講義内で使用した教材について再度読み直し知識の定着化を図ってほしい。なお、事前・事後それぞれについて学習時間の目安は90分～120分である。			
成績評価の方法		講義への取り組み（プレゼンテーション含む）で40%、課題レポート60%の割合で評価する。			
フィードバックの方法		レポートの解説は授業内で時間を設けて行う。			
履修上の注意		企業の財務諸表分析(経営分析)に興味がある者であること。			
授 業 計 画					
第1回	財務諸表分析の意義・方法・資料 財務諸表分析とはどのようなものか、そしてその種類・方法などについて、更に財務諸表分析の主たる資料である財務諸表について学習する。				
第2回	分析手法の検討 財務諸表の分析手法として、目標値との比較・時系列分析法・クロスセクション分析法・業種別データベース等について学習する。				
第3回	収益性分析 (1) 売上高利益率による分析 収益性とは企業の利益獲得能力を意味し、収益性分析ではいかに効率的に利益をあげているかを測定する。まず、損益計算書における各種段階損益から取引に対する収益性を学習する。				

第 4 回	収益性分析 (2) 資本利益率による分析 資本利益率は資本効率を加味した収益力を表す比率であり、財務業績の総合的指標とされる。各種資本利益率から、資本に対する効率性を学習し、次いで財務レバレッジについて理解する。
第 5 回	プレゼンテーション① 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 6 回	活動性分析 資本回転率と資本回転期間の意義を明らかにし、次いで総資産回転率と経営資産回転率から、全体資本の活動性を、また売上債権回転率などから、個別資産の活動性を学習する。
第 7 回	生産性分析 生産性分析の主たる指標である総資本投資効率、設備投資効率、従業員 1 人当たり付加価値、従業員 1 人当たり売上高、労働分配率、付加価値率等について学習する。
第 8 回	プレゼンテーション② 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 9 回	安全性分析 流動比率などから企業の短期的債務支払能力を検討し、自己資本比率、負債比率、固定比率などから、長期資金の調達と運用のバランスに関する分析方法について学習する。
第 10 回	キャッシュ・フロー分析 現金的裏付けの情報提供のために必要とされるキャッシュ・フロー計算書の作成方法などを学び、経常収支比率など各種指標を学習する。
第 11 回	プレゼンテーション③ 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 12 回	成長性分析 成長性の測定指標として主に用いられる売上高増加率、付加価値増加率、総資産増加率、経常利益増加率などを学習する。
第 13 回	分析結果の総合 これまで学んだ各比率を総合して、比率の個別観察では明らかにされない全体的良否を判断するために必要な手法を学習する。レーダー・チャートによる評価法等について学習する。
第 14 回	プレゼンテーション④ 実在する企業を 2 社以上選定し、これまで検討してきた分析について、プレゼンテーションを行い、討議を実施する。
第 15 回	まとめ 本講義にて学習したことを振り返る。また、最新トピックス等をフォローする。
テ キ ス ト	・桜井久勝著『財務諸表分析 第 8 版』中央経済社 ・講義の際に配布する配布資料
参 考 図 書	・渋谷武夫著『ベーシック経営分析 (第 2 版)』中央経済社 ・山田庫平責任編集 崎章浩・吉村聡編著『経営管理会計ハンドブック』東京経済情報出版

科目名・単位数		コストマネジメント研究 2単位	科目分類	管理会計系	発展科目
配当年次		1年次・秋学期・夜	担当教員	ほそだ まさひろ	
履修形態		選択必修		細田 雅洋	
授業概要		本講義では、戦略の遂行を支援する原価計算システムについて学ぶことを目的とする。具体的には、戦略の遂行に必要なコストを測定・評価するための原価計算の理論と方法、およびそのコストを管理するために計画とコントロールを行うための理論と方法について学ぶ。このことを通じて、高度会計専門職業人として必須の知識であるコストマネジメントの理論と方法の有効性を受講生が的確に理解できるようにする。			
到達目標		企業経営の実務において、コストマネジメントがいかに行われているかを理解し、その活用能力を培うこと。			
授業方法		① 各回のテーマを配布資料にもとづいて解説し、次いでそこでの疑問点、問題点などについて討議する。 ② コストマネジメントについての理解を深めるために学生による事例研究報告を適宜実施する。			
事前・事後学習		各回のテーマについて講義前に参考図書等で学習をしておくこと（60分）。また、講義終了後には講義内で扱った例題や事例を復習し、理解を深めること（60分）。			
成績評価の方法		討議における質問・意見などの評価（平常点）を20％、事例研究報告の評価を80％とし、それらを総合して評価する。オンライン講義の実施に変更された場合には、課題の提出によって評価する。			
フィードバックの方法		討議や事例研究報告の内容につき、フィードバックをする。			
履修上の注意		原価計算原理および管理会計Ⅰの知識が必要であるため、それぞれの科目を履修してから参加すること。			
授 業 計 画					
第1回	本講義のガイダンス 本講義の進め方と講義の全体像を説明する。				
第2回	マネジメント・コントロール・システム コストマネジメントの全体像を理解するうえで、戦略とコストマネジメントとの関り、戦略を実現するための仕組みであるマネジメント・コントロール・システムとコストマネジメントとの関係について理解する。				
第3回	製品原価計算の意義と問題点/コスト・ドライバーと価値連鎖 原価計算原理および管理会計Ⅰでの講義内容を踏まえ、実際原価計算、直接原価計算、標準原価計算といった各種の原価計算手法の意義と実務における活用実態、限界について理解する。そのうえで、コスト・ドライバーと価値連鎖の議論を取り上げ、コストマネジメントに必要な視座を得る。				
第4回	ABC／ABM（活動基準原価計算／活動基準管理）Ⅰ ABCは、製品戦略のための効果的な手法として、1980年代の後半に米国で台頭してきた原価計算の方法である。ここでは、ABCの生成背景、ABCの概要、ABCの方法について理解する。				

第 5 回	ABC／ABM（活動基準原価計算／活動基準管理）Ⅱ ABCは、その情報を利用することによる原価低減などのための手法であるABMへと展開された。ここでは、ABMとは何か、経営プロセスにおける活動分析について理解する。
第 6 回	ABC／ABM（活動基準原価計算／活動基準管理）Ⅲ ABC／ABMの導入事例に関する研究論文を用いて、実務におけるABC／ABMの有効性について学生が研究報告を実施し、ABC／ABMに関わる理解を深める。
第 7 回	顧客別収益性分析 ABCおよびABMの内容を踏まえ、顧客の収益性を明らかにし、収益性改善のための意思決定を支援するための原価計算手法として顧客別収益性分析について理解する。
第 8 回	本社費の配賦 本社費を部門や事業部に配賦するためには、合理的な配賦基準を用いる必要がある。本社費の配賦基準を精緻化する方法としてABCの適用可能性について理解する。
第 9 回	原価企画Ⅰ 原価企画は、日本発の戦略的コストマネジメントの手法である。ここでは、原価企画の意義、目標原価の設定、その達成管理手法について理解する。
第 10 回	原価企画Ⅱ 原価企画の導入事例に関する研究論文を用いて、実務における原価企画の有効性について学生が研究報告を実施し、原価企画に関わる理解を深める。
第 11 回	原価企画Ⅲ 原価企画に関するケースを扱い、ディスカッションを通じて、原価企画の有効性に対する理解を深める。また、研究論文を用いて原価企画に関わる新たな論点を取り上げ、原価企画の可能性について考察する。
第 12 回	ライフサイクル・コストイング（LCCing）・マテリアルフローコスト会計 LCCingおよびマテリアルフローコスト会計について取り上げるうえで、企業と社会との関係、ライフサイクル・コストおよびマテリアルフローコスト会計の有効性について理解する。
第 13 回	プロジェクトマネジメントにおけるコストマネジメント プロジェクトマネジメントの遂行を支援するためのコストマネジメントについて理解する。具体的には、EVMの内容とその有効性についてグループワークを通じて理解する。
第 14 回	バランス・スコアカード（BSC）・固定収益会計 BSCは、戦略から導き出される業績評価指標を統合するための新しいフレームワークである。ここでは、BSCとは何か、BSCの業績評価への役立ち、BSCの経営品質への役立ち、BSCの有効な適用領域について理解する。また、固定収益会計は、顧客との取引関係の構築を通じて、安定経営の実現を支援するための管理会計手法である。ここでは、固定収益会計の内容とその有効性を理解する。
第 15 回	コストマネジメントの展望 これまでのコストマネジメントの展開を整理するとともに、これを踏まえて今後どのような展開が予測されるかについて考察する。また、これまでの回で扱ったコストマネジメント技法について、学生による事例研究報告を実施する。
テ キ ス ト	・講義の際に配布する配布資料
参 考 図 書	・山田庫平・吉村聡編著『現代原価・管理会計の基礎』東京経済情報出版 ・岡本清著『原価計算（六訂版）』国元書房 ・小林哲夫著『現代原価計算論』中央経済社。 その他、講義内で適宜紹介する。

科 目 名 ・ 単 位 数		管理会計演習Ⅰ　2単位	科 目 分 類	管理会計系	応用・実践科目
配 当 年 次		1 ・ 2 年次 ・ 春学期 ・ 昼	担 当 教 員	ほそだ　まさひろ	
履 修 形 態		選択必修		細田　雅洋	
授 業 概 要		本演習では、コストマネジメントやマネジメント・コントロールについて、実務上の事例をもとに理解していくことを目的とする。毎回の講義ごとに指定図書の学生の担当者を割り振り、担当者がプレゼンテーションを実施する。その後、当該プレゼン内容について質疑応答を実施して、理解の深化を図る。			
到 達 目 標		企業経営の実務において、コストマネジメントやマネジメント・コントロール手法がどのように活用されているのかについて理解する。本学修了後、実務上での役立ちが大きい知識習得を目指す。			
授 業 方 法		本講義は演習形式である。各回のテーマについて、（１）受講者が報告し、（２）その報告または解説での疑問点、問題点などについて討議する。			
事前・事後学習		発表担当者でない受講者も事前にテキストの該当箇所を読むこと。講義内での質疑応答が活発に行われるように事前の準備が必要である（100 分）。また、講義後使用した資料を再度読み込むことで知識の定着を図ること（90 分）。			
成績評価の方法		授業への参加やディスカッションへの積極的な参加の程度で 50％、レポート（毎回のプレゼンテーション）への準備状況で 50％の評価とする。			
フィードバックの方法		毎回の講義での受講者の発表ごとに、教員からのフィードバックやコメントをする。理解が不足していると思われるところについては、適宜補足を加えていく。			
履修上の注意		「原価計算原理」および「管理会計Ⅰ」を履修してから参加することが望ましい。なお、指定図書（加登豊・李建『ケースブックコストマネジメント第3 版』新世社）が第2 版から第3 版へ新しくなる予定のため、講義内容の若干の変更が予想される。これに伴う講義計画の変更に ilişkinアナウンスはガイダンスにて行う。			
授　業　計　画					
第 1 回	本講義のガイダンス コストマネジメントやマネジメント・コントロールについての概説を行なう。また、プレゼンテーションの方法について説明を行なう。				
第 2 回	原価企画について 指定図書の原価企画について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。				
第 3 回	環境コストマネジメント・ライフサイクル・コストイングについて 指定図書の環境コストマネジメントとライフサイクル・コストイングについて、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。				

第 4 回	在庫管理・価格決定について 指定図書の在庫管理と価格決定について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 5 回	B S Cについて 指定図書のB S Cについて、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 6 回	A B C / A B Mについて 指定図書のA B C / A B Mについて、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 7 回	品質コストマネジメントについて 指定図書の品質コストマネジメントについて、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 8 回	制約条件の理論・財務情報分析について 指定図書の制約条件の理論と財務情報分析について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 9 回	資本予算について（設備投資の経済性評価） 指定図書の資本予算（設備投資の経済性評価）について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 10 回	C V P 分析、予算管理について 指定図書のC V P 分析と予算管理について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 11 回	標準原価管理・業績評価について 指定図書の標準原価管理と業績評価について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 12 回	マネジメント・コントロールについて 指定図書のマネジメント・コントロールについて、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 13 回	戦略とマネジメント・コントロール、目標の設定について 指定図書の戦略とマネジメント・コントロール、目標の設定について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 14 回	計画策定、業績評価について 指定図書の計画策定、業績評価について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 15 回	インセンティブ・システム、組織構造、組織文化とマネジメント・コントロールについて 指定図書のインセンティブ・システム、組織構造、組織文化について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
テ キ ス ト	資料を配付する。
参 考 図 書	・加登豊・李建『ケースブックコストマネジメント第3版』新世社 ・横田絵里・金子晋也『マネジメント・コントロール』有斐閣

科 目 名 ・ 単 位 数		管理会計演習Ⅱ 2単位	科 目 分 類	管理会計系	応用・実践科目
配 当 年 次		1 ・ 2 年次 ・ 秋学期 ・ 昼	担 当 教 員	ほそだ まさひろ	
履 修 形 態		選択必修		細田 雅洋	
授 業 概 要		本演習では、前期に引き続きコストマネジメントやマネジメント・コントロールについて、実務上の事例をもとに理解していくことを目的とする。毎回の講義ごとに指定図書の学生の担当者を割振り、担当者がプレゼンテーションを実施する。その後、当該プレゼン内容について質疑応答を実施して、理解の深化を図る。			
到 達 目 標		企業経営の実務において、コストマネジメントやマネジメント・コントロール手法がどのように活用されているのかについて理解する。本学修了後、実務上での役立ちが大きい知識習得を目指す。			
授 業 方 法		本講義は演習形式である。各回のテーマについて、（１）受講者が報告し、（２）その報告または解説での疑問点、問題点などについて討議する。			
事前・事後学習		発表担当者でない受講者も事前にテキストの該当箇所を読んでくること。講義内での質疑応答が活発に行われるように事前の準備が必要である（100 分）。また、講義後使用した資料を再度読み込むことで知識の定着を図ること（90 分）。			
成績評価の方法		授業への参加やディスカッションへの積極的な参加の程度で 50%，レポート（毎回のプレゼンテーション）への準備状況で 50%の評価とする。			
フィードバックの方法		毎回の講義での受講者の発表ごとに、教員からのフィードバックやコメントをする。理解が不足していると思われるところについては、適宜補足を加えていく。			
履修上の注意		「原価計算原理」および「管理会計Ⅰ」を履修してから参加することが望ましい。			
授 業 計 画					
第 1 回	本講義のガイダンス 管理会計のフレームワークについて概説を行う。また、各回のプレゼン担当者の決定等を行う。				
第 2 回	「目標利益と中期経営計画」「戦略分析会計」 「目標利益と中期経営計画」「戦略分析会計」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。				
第 3 回	「中期個別会計」「資本予算」 「中期個別会計」「資本予算」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。				
第 4 回	「短期利益計画」「予算管理」 「短期利益計画」「予算管理」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。				

第 5 回	「直接原価計算」「事業セグメント利益管理」 「直接原価計算」「事業セグメント利益管理」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 6 回	「購買管理会計」「生産管理会計」「販売管理会計」 「購買管理会計」「生産管理会計」「販売管理会計」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 7 回	「生産管理会計について」 「生産管理会計」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 8 回	「標準原価計算によるコントロール」 「標準原価計算によるコントロール」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 9 回	「レリバンスを求めて：配賦計算の精緻化」 「配賦計算の精緻化」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 10 回	「リーン生産下における非財務情報の優越」「利益情報というもう一つの選択」 「リーン生産下における非財務情報」や「利益情報」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 11 回	「実証的会計研究が示唆する原価計算の逆機能」「リーン会計」 「原価計算の逆機能」や「リーン会計」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 12 回	「新たなマネジメント手法や企業を復活させるためのマネジメント」 「新たなマネジメント手法」や「企業復活のためのマネジメント」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 13 回	「経営管理の進歩と貸借対照表の質」 「経営管理の進歩」と「貸借対照表の質」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 14 回	「カイゼン効果の見える化と改革を生み出す経営管理」 「カイゼン効果の見える化」「改革を生み出す経営管理」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
第 15 回	「現場を変える IOT および流れ創り」 「現場を変える IOT」および「流れ創り」について、担当者がプレゼンテーションを行ない、受講生および教員からの質疑応答や議論を行なう。
テ キ ス ト	資料を配付する。
参 考 図 書	上總康行『ケースブック管理会計』新世社 新井康平『進化する生産管理会計』中央経済社 河田信・川野克典・柊紫乃・藤本隆宏『ものづくりの生産性革命』中央経済社